

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 教総-21 <input type="checkbox"/> 支援部門		教育振興助成事業(小学校)					
主管課	学務課	関連課	生活福祉課・青少年課					
分野名	学校教育							
目標 (目標値)	児童の教育機会の支援拡充							
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考			
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯				
事業の対象者数	833人	789人	756人					
運営資源 状況	決算値(千円)	54,030千円	51,008千円	46,566千円				
	(国・県)	1,081千円	824千円	764千円				
	(負担金等)							
	(一般財源)	52,949千円	50,184千円	45,802千円				
	人員配置数	0.9人	0.9人	0.9人				
	人件費(千円)	7,861千円	8,233千円	8,463千円				
	協働の パートナー							
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	61,891千円	59,241千円	55,029千円				
	市民1人当 りの経費(円)	349円	335円	312円				
	対象者1人 当りの経費(円)	74,299円	75,084円	72,789円				
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名							
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)	
所得補足の適正化	◎	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	
		実績値	100%	100%				

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。			②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。					
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。			④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。					
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)			⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
教育振興助成事業(小学校)	54,030千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E
	事業の概要	・要保護及び準要保護児童に対して扶助を行う。 ・特別支援学級・ことばの教室等に就学する児童に対して扶助を行う。									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E
	事業の概要										
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E
	事業の概要										
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E
	事業の概要										
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E
	事業の概要										

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)			
H22年度の課題	・利用者に対して制度を分かりやすく理解してもらうため、パンフレットの改善等に努めているがより一層の改善が必要と思われる。		
課題解決のための取組	・申請者向けのパンフレットに目安となる所得額を記載するなどの改善を行い利用者にわかりやすい制度づくりに努めた。 ・めがねの購入援助については、学校の事務の煩雑化を解消するため要領改正を行い、事務の簡素化を図った。		
未解決の課題	・事務処理の効率化や制度設計の見直しの検討を行うことや学校関係者とのより一層の協力体制を構築する必要がある。		
今後の方針	・各市の実施状況なども参考にしながら、より効率的な事務処理の構築を行う。また、学校関係者との打合せ等を実施し、連携を深めることにより利用者への明確な周知、対応を図っていく。		
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B
	※ <input type="checkbox"/> 事業完了		課長名
			山田 幸文

